



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 アルプス電気株式会社

コード番号 6770 URL <http://www.alps.com/j/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗山年弘

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 甲斐政志

TEL 03-5499-8026

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日

配当支払開始予定日

平成27年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	395,308	11.8	32,047	64.2	30,948	47.7	29,152	124.9
27年3月期第2四半期	353,557	7.7	19,519	75.2	20,947	94.2	12,964	143.5

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 32,028百万円 (39.3%) 27年3月期第2四半期 22,993百万円 (54.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	157.97	147.10
27年3月期第2四半期	72.33	66.08

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	594,876	335,313	38.2	1,181.55
27年3月期	570,482	283,700	31.5	1,001.55

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 227,038百万円 27年3月期 179,522百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00
28年3月期	—	10.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	778,000	3.9	60,500	13.0	59,500	3.3	49,500	42.5	268.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注)詳細は、添付資料P.4「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	194,462,261 株	27年3月期	181,559,956 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	2,309,557 株	27年3月期	2,314,850 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	184,545,451 株	27年3月期2Q	179,245,426 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

平成27年10月29日(木)に当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
電子部品セグメントの販売実績内訳	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では個人消費や雇用環境が堅調に推移し、順調な回復を続けました。欧州では、英国やドイツで景気回復が続くものの、ロシア経済の低迷が長期化しました。中国では景気の減速感がみられ、東南アジアについても現地通貨の下落などから経済成長が減速しました。

日本経済においては、設備投資の増加や雇用回復などにより、緩やかな景気回復基調が続きました。

当第2四半期連結累計期間における経営成績の概況については、以下のとおりです。なお、下記に示す売上高は、外部顧客に対する売上高であり、報告セグメント間売上高（例：電子部品事業から車載情報機器事業向けの売上（製品の供給）や、物流事業における電子部品及び車載情報機器事業向けの売上（物流サービスの提供））は、内部取引売上高として消去しています。

また、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としています。

セグメントの状況

<電子部品事業>

エレクトロニクス業界においては、依然として好調な米国景気などを背景に自動車需要は堅調に推移しました。スマートフォン市場では、北米主要メーカーの新商品発売、中国メーカーの躍進などにより、拡大傾向が続きました。

この中で電子部品事業では、自動車市場向けの各種入力用モジュール及び車載用通信モジュールの売上が堅調に推移しました。また、スマートフォン向けでは、主要顧客の新商品へコンポーネント製品が採用されるとともに、新規顧客への拡販も進みました。更に新市場では、センサを中心に取り組み成果が徐々に現れ始めています。これらにより、当期の売上高は引き続き好調を持続しました。

[車載市場]

電子部品事業における車載市場では、将来の自動運転を見据えた先進運転システムや低燃費化への開発に拍車がかかり、電子化のニーズがより高まる中で、電子シフターやドアモジュール、エアコンパネルなどの操作入力用モジュール及び高い接続信頼性の車載用通信モジュールも堅調に推移しました。加えて品質管理の強化にも引き続き取り組み、収益性の向上を進めています。

これらの取り組みを続ける中、当第2四半期連結累計期間における当市場の売上高は1,174億円（前年同期比29.3%増）となりました。

[民生その他市場]

電子部品事業における民生その他市場では、スマートフォン市場において、主要顧客の新商品が立ち上がり、中国メーカーも一層存在感を増す中、カメラ用アクチュエータの手振れ補正機能付き製品が堅調に推移し、タッチパネル用センサ、スイッチ、小型磁気センサ等のコンポーネント製品も順調な伸びを示しました。また新市場においては、環境・省エネルギー関連で大手顧客との共同開発による新製品の量産を開始しました。注目のIoT関連では、センサと通信モジュールを一体化したセンサネットワークモジュールを開発し、新たな提案活動を進めています。更にスマートフォンや二輪車の市場拡大が見込まれるベトナムに販売法人を設立しました。

これらにより、当第2四半期連結累計期間における当市場の売上高は1,056億円（前年同期比18.0%増）となりました。

以上の結果、電子部品事業の売上高は2,230億円（前年同期比23.7%増）、営業利益は257億円（前年同期比104.8%増）となり、売上高・利益ともに前年同期実績を上回り、過去最高を記録する結果となりました。

<車載情報機器事業>

カーエレクトロニクス業界は、米国での原油安などを背景とした好調な新車販売に加え、自動車の高機能化による電子化の加速や、車載機器とスマートフォンとの機能融合に伴いナビゲーションやディスプレイ製品などのインフォテインメントシステムの需要が高まり、市場が拡大しました。一方、世界最大規模となった中国自動車市場に減速感がみられ、当業界に与える影響が懸念されました。

このような中、車載情報機器事業（アルパイン(株)・東証一部）では、将来のビジネス拡大を図るため、自動車メーカーに対する技術提案を強化して拡販に努めるとともに、新規受注を獲得した自動車メーカー向けビジネスの開発投資を加速させました。また、タイや中国、インドネシアで開催されたモーターショーに出展し、ナビゲーションを中心とした車種専用ソリューションの訴求を図りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の車載情報機器事業の売上高は1,370億円（前年同期比1.7%減）、営業利益は35億円（前年同期比21.7%減）となりました。

<物流事業>

物流事業（(株)アルプス物流・東証二部）の主要顧客である電子部品業界では、主に車載向け製品やスマートフォン向け製品等の生産が堅調に推移しましたが、好調が継続した車載市場に対し、民生その他市場では、製品や顧客、地域によってまだら模様となり、全体の物量は当初の期待程には伸びませんでした。

このような需要動向の中、物流事業では取扱物量の拡大に向けたグローバル・ネットワークの拡充や、国内・海外が一体となった提案営業の推進に加え、運送・保管・輸出入各事業それぞれの生産性向上に取り組みました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の物流事業の売上高は296億円（前年同期比7.4%増）、営業利益は21億円（前年同期比10.1%増）となりました。

以上により、上記の3事業セグメントにその他を加えた当第2四半期連結累計期間の当社グループにおける連結業績は、売上高3,953億円（前年同期比11.8%増）、営業利益320億円（前年同期比64.2%増）、経常利益309億円（前年同期比47.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益291億円（前年同期比124.9%増）となり、第2四半期連結累計期間の業績としては、売上高・利益ともに過去最高を記録する結果となりました。

(2) 財政状態に関する説明**①資産、負債及び純資産の状況**

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末と比べ243億円増加の5,948億円、自己資本は、転換社債型新株予約権付社債の株式転換が進んだことによる資本金及び資本剰余金勘定の増加と、利益剰余金の増加等により、475億円増加の2,270億円となり、自己資本比率は38.2%となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金、たな卸資産、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末と比べ255億円増加の3,982億円となりました。

固定資産は、建設仮勘定、機械装置及び運搬具の増加と、投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末と比べ11億円減少の1,965億円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金、未払法人税等の増加と、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末と比べ109億円減少の2,017億円となりました。

固定負債は、長期借入金の増加と、転換社債型新株予約権付社債の減少等により、前連結会計年度末と比べ162億円減少の578億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ39億円増加し、当第2四半期連結会計期間末の残高は、1,382億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、230億円（前年同期は192億円の増加）となりました。この増加は、主に税金等調整前四半期純利益489億円、減価償却費154億円及び仕入債務の増加額76億円による資金の増加と、関係会社株式売却損益180億円、売上債権の増加額76億円及びたな卸資産の増加額131億円による資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、27億円（前年同期は147億円の減少）となりました。この増加は、主に関係会社株式の売却による収入205億円による資金の増加と、有形及び無形固定資産の取得による支出176億円による資金の減少によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、214億円（前年同期は159億円の減少）となりました。この減少は、主に長期借入れによる収入170億円による資金の増加と、長期借入金の返済による支出335億円、配当金の支払額17億円及び非支配株主への配当金の支払額13億円による資金の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は、米国で引き続き個人消費を中心に内需は堅調で雇用も改善状況が持続しており、今後も好調さが見込まれます。欧州では、英国やドイツの景気は底堅く景気回復傾向は続くと思われ見られますが、ロシア経済の低迷、更に自動車メーカーの排ガス不正問題の波及など注視が必要となっています。中国は経済の減速が指摘される中、世界経済への影響が懸念され、新興各国は、これら欧米、中国経済の行方により各国ごとの成長も明暗が分かれる可能性があります。日本経済は、今後の雇用拡大や所得改善が期待される一方、輸出や個人消費が伸び悩むなど、景気回復は鈍化傾向にあります。

このような経済環境下、当社グループでは車載市場向け製品での収益力の強化、スマートフォン市場での更なる拡大を進めるとともに、環境・省エネルギー関連での成果を足がかりに、新市場への取り組みを一層、加速させることで収益拡大を目指します。また、IoT、V2Xなどデジタル・ネットワークの更なる進化に対し、固有技術をベースにした新製品開発を、また各種のアライアンスによる開発スピードの強化、新提案にも取り組み、業績向上、企業体質の強化を図っていきます。

< 通期連結業績予想 >

売上高	7,780億円	(当初計画 7,670億円	平成27年7月29日開示)
営業利益	605億円	(同上 545億円	同上)
経常利益	595億円	(同上 545億円	同上)
親会社株主に帰属する当期純利益	495億円	(同上 415億円	同上)

業績予想の前提となる見積りが為替レートについては、以下のとおりです。

下期(予想) 1米ドル=115.00円、1ユーロ=125.00円

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項**(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動**

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上する方法に変更しています。また、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社持分の取得に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取り扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が106百万円減少しています。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微なため、記載を省略しています。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

一部の国内連結子会社は、退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)で費用処理していましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、第1四半期連結会計期間より費用処理年数を12年に変更しています。

この変更に伴い、従来の費用処理年数によった場合と比較し、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ136百万円減少しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	134,783	139,185
受取手形及び売掛金	127,537	133,927
商品及び製品	54,610	59,644
仕掛品	8,889	11,289
原材料及び貯蔵品	21,852	26,959
繰延税金資産	7,149	7,877
その他	18,467	19,780
貸倒引当金	△527	△384
流動資産合計	372,762	398,281
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	131,167	131,544
減価償却累計額及び減損損失累計額	△92,006	△92,734
建物及び構築物(純額)	39,160	38,809
機械装置及び運搬具	196,828	200,805
減価償却累計額及び減損損失累計額	△146,772	△149,998
機械装置及び運搬具(純額)	50,055	50,807
工具器具備品及び金型	128,441	130,728
減価償却累計額及び減損損失累計額	△113,157	△115,442
工具器具備品及び金型(純額)	15,284	15,285
土地	29,117	29,119
建設仮勘定	7,323	9,028
有形固定資産合計	140,942	143,051
無形固定資産	13,069	13,687
投資その他の資産		
投資有価証券	31,241	25,896
繰延税金資産	5,340	5,793
退職給付に係る資産	50	14
その他	10,034	11,120
貸倒引当金	△2,959	△2,969
投資その他の資産合計	43,707	39,856
固定資産合計	197,720	196,595
資産合計	570,482	594,876

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,259	73,017
短期借入金	71,125	44,751
未払費用	19,442	18,708
未払法人税等	9,342	15,200
繰延税金負債	64	67
賞与引当金	10,280	10,849
製品保証引当金	6,902	7,312
その他の引当金	520	463
その他	28,763	31,349
流動負債合計	212,699	201,721
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	30,238	6,796
長期借入金	14,836	23,417
繰延税金負債	5,502	5,382
退職給付に係る負債	16,371	15,831
環境対策費用引当金	285	285
その他の引当金	325	226
その他	6,523	5,901
固定負債合計	74,083	57,841
負債合計	286,782	259,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,623	35,334
資本剰余金	42,228	53,834
利益剰余金	108,330	135,691
自己株式	△3,506	△3,501
株主資本合計	170,675	221,358
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,455	4,069
繰延ヘッジ損益	△1	△2
土地再評価差額金	△526	△526
為替換算調整勘定	6,847	4,464
退職給付に係る調整累計額	△2,929	△2,325
その他の包括利益累計額合計	8,846	5,680
新株予約権	97	132
非支配株主持分	104,079	108,143
純資産合計	283,700	335,313
負債純資産合計	570,482	594,876

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	353,557	395,308
売上原価	285,297	312,750
売上総利益	68,259	82,557
販売費及び一般管理費	48,740	50,509
営業利益	19,519	32,047
営業外収益		
受取利息	195	232
受取配当金	234	216
持分法による投資利益	134	114
為替差益	1,356	—
雑収入	696	684
営業外収益合計	2,618	1,248
営業外費用		
支払利息	489	374
為替差損	—	682
支払手数料	178	166
雑支出	521	1,125
営業外費用合計	1,190	2,348
経常利益	20,947	30,948
特別利益		
固定資産売却益	60	116
関係会社株式売却益	—	18,079
補助金収入	54	34
投資有価証券清算益	52	—
その他	57	23
特別利益合計	225	18,253
特別損失		
固定資産除売却損	372	140
減損損失	3	79
その他	49	10
特別損失合計	425	231
税金等調整前四半期純利益	20,747	48,971
法人税、住民税及び事業税	5,601	12,853
法人税等調整額	△745	△467
法人税等合計	4,856	12,385
四半期純利益	15,890	36,585
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,964	29,152
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,926	7,433
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	803	△1,925
繰延ヘッジ損益	△0	△2
為替換算調整勘定	5,764	△1,860
退職給付に係る調整額	845	593
持分法適用会社に対する持分相当額	△310	△1,362
その他の包括利益合計	7,102	△4,557
四半期包括利益	22,993	32,028
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,093	25,824
非支配株主に係る四半期包括利益	4,899	6,203

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	20,747	48,971
減価償却費	12,886	15,446
減損損失	3	79
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△18,079
売上債権の増減額(△は増加)	△8,589	△7,604
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,337	△13,130
仕入債務の増減額(△は減少)	5,615	7,673
その他	86	△3,946
小計	23,411	29,410
利息及び配当金の受取額	770	703
利息の支払額	△487	△375
法人税等の支払額	△4,471	△6,714
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,222	23,023
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,685	△15,449
無形固定資産の取得による支出	△1,847	△2,159
関係会社株式の売却による収入	—	20,569
その他	750	△198
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,782	2,762
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400	17,000
長期借入金の返済による支出	△12,671	△33,597
配当金の支払額	△896	△1,792
非支配株主への配当金の支払額	△1,077	△1,366
その他	△1,700	△1,728
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,945	△21,484
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,169	△342
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,335	3,959
現金及び現金同等物の期首残高	122,237	134,298
現金及び現金同等物の四半期末残高	112,902	138,258

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間において、2019年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の株式転換により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ11,710百万円増加しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	電子部品 事業	車載情報 機器事業	物流事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	180,304	139,357	27,633	347,296	6,261	353,557	—	353,557
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,239	2,272	13,360	22,872	6,391	29,264	△29,264	—
計	187,544	141,630	40,994	370,168	12,653	382,821	△29,264	353,557
セグメント利益	12,589	4,542	1,984	19,117	396	19,513	5	19,519

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額5百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

金額的重要性が低いため、記載を省略しています。

3. 地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

アメリカ	日本	中国	ドイツ	その他	計
69,591	67,958	59,363	39,341	117,303	353,557

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	電子部品 事業	車載情報 機器事業 (注)4	物流事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	223,062	137,029	29,682	389,773	5,534	395,308	—	395,308
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,935	2,727	16,119	24,783	6,593	31,377	△31,377	—
計	228,997	139,757	45,801	414,557	12,128	426,685	△31,377	395,308
セグメント利益	25,777	3,558	2,185	31,520	522	32,043	4	32,047

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

4 (会計上の見積りの変更)に記載のとおり、一部の国内連結子会社は、退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)で費用処理していましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、第1四半期連結会計期間より費用処理年数を12年に変更しています。

この変更に伴い、従来の費用処理年数によった場合と比較し、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益(営業利益)は、車載情報機器事業で136百万円減少しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
金額的重要性が低いため、記載を省略しています。

3. 地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

アメリカ	日本	中国	ドイツ	その他	計
79,883	70,094	60,490	36,551	148,287	395,308

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

4. 補足情報

電子部品セグメントの販売実績内訳

電子部品セグメントの販売実績内訳は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		対前年同四半期比	
	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
電子部品事業	180,304	51.0	223,062	56.4	42,757	23.7
車載市場	90,802	25.7	117,411	29.7	26,609	29.3
民生その他市場	89,501	25.3	105,650	26.7	16,148	18.0

(注) 構成比率は連結売上高に対する比率です。